

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	子育て支援サービス事業費等	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	育成環境課	杉上 春彦			
会計区分	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	施策名	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること(Ⅲ-1-4)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2	関係する計画、通知等	「子育て支援事業等助成費の国庫補助について」 (厚生労働事務次官通知 平成6年8月22日 厚生省発児第137号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間企業・子育てNPOが設置する放課後児童健全育成事業等を実施する施設やデパート等における授乳室等の整備に対し助成等を行うことにより、児童の健全育成に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1) 放課後児童クラブ等環境整備事業・・・企業・子育てNPOが放課後児童健全育成事業及びデパート等における授乳室等を設置する際の整備等の一部を助成。</p> <p>(2) 身近な子育て応援活動推進事業・・・社会全体で子育てを支えるという意識啓発を図る取組み、子育て支援や次世代育成に関する情報提供等を実施。</p> <p>○実施主体：財団法人こども未来財団      ○補助率：定額補助(10/10相当)</p>						
実施方法							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算		472	356	301	225
		繰越し等					
		計		472	356	301	225
	執行額		472	356			
	執行率(%)			100.0%	100.0%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	放課後児童クラブ等環境整備事業の助成件数	成果実績	か所	-	224	198	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	放課後児童クラブ等環境整備事業の助成件数	活動実績 (当初見込み)	か所	-	224	198	-
					(152)	(134)	(130)
単位当たりコスト	(1,172千円/1箇所)		算出根拠	単位当たりコストX/Y X:平成23年度執行額(放課後児童クラブ等環境整備事業のみ)【232,037千円】 Y:平成23年度放課後児童クラブ等環境整備事業実施か所数【198か所】			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	子育て支援サービス事業費等	301	225	一部事業の廃止など事業内容の見直し等による縮減			
	計	301	225				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	民間が設置する放課後児童クラブの整備や子育て支援拠点の環境改善に対して助成を行うことで、地域の子育て支援機能の充実が図られるため、広く国民のニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	既存の公的サービスでは対応できない、機動的、弾力的な事業を実施するため、民間等に委ねるべき事業と考える。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民意を反映し多様なニーズに応えるとともに、事業主団体や民間企業、地方公共団体、NPO法人等の関係機関と連携しつつ拠出者へ還元的意義を有する児童育成事業を行った実績を有し、児童の育成に幅広い知識と経験を有している法人を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	実支出額と基準額を比較して、補助金の額を算定している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	整備に係る経費や備品購入費など事業に必要な経費を支出している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	対象経費については、助成要領にて真に必要なもののみ規定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は活動見込みよりも上回っており、実効性の高いものになっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	毎年当初見込みを上回る活動実績になっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  ※類似事業名とその所管部局・府省名 厚生労働省雇用均等・児童家庭局 放課後子ども環境整備事業	「放課後子ども環境整備事業」については、施設の備品の購入費等を補助するという点においては「放課後児童クラブ・子育て支援拠点施設整備等事業」と類似するが、「放課後子ども環境整備事業」は国庫補助の対象となる児童数10人以上の放課後児童クラブに対して補助する事業であるのに対して、本事業は国庫補助の対象とならない児童数の放課後児童クラブに対して助成する事業である。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	放課後児童クラブ・子育て支援拠点施設整備等事業により整備、改修された放課後児童クラブ等は、その後十分に活用されている。
点検結果	<p>平成21年11月に実施された行政刷新会議(事業仕分け)からの指摘を踏まえ「こども未来基金」300億円については国庫へ返納するとともに、これまで当該基金の運用益により実施してきた事業(基金事業)のうち、必要な事業については、平成22年度より国庫補助事業として本事業(子育て支援サービス事業費等)を実施。</p> <p>また、本事業は、仕事と子育ての両立の支援、子育てに優しい環境づくりの推進、企業の子育て支援に関する取組みの促進など、財源を負担している事業主への還元的な事業を実施するものであり、民間のニーズを踏まえ、既存の公的サービスでは対応しがたい機動的・弾力的な事業を実施するものである。</p> <p>よって、次世代育成支援に貢献しており、子育て支援に対する事業主の理解を深める上でも重要な事業である。各点検項目による評価も概ね妥当であることから、今後も事業の継続を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業対象の限定・重点化の観点から事業内容等の見直しを図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	一部事業の廃止など事業内容の見直し等による縮減		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年10月28日 行政刷新会議 事業仕分け第3弾 特別会計仕分け 事業番号A-8(1)児童育成事業 ①子育て支援サービス事業費等(財団法人こども未来財団)</p> <p>評価結果:子育てと仕事の両立という本来の目的に合致する施策に厳しく絞り込む。予算要求の圧縮(25%めど)</p> <p>取りまとめコメント: ・事業の実施内容を子育て就業支援に特化すべき。 ・事業の実施主体も民間と競争すべき。 ・子育て支援の必要性は否定しないが、仕事と子育ての両立支援につながる事業に特化すべき。 ・大幅縮小。放課後児童クラブや働く母親のための子育ての両立支援につながる事業に特化すべき。 ・事業主負担に見合った事業に限定すべき。半分は一般会計でよいのではないか。エッセーは廃止。デパートの授乳室補助もこの勘定には合わない。 ・放課後児童クラブへの助成以外は不要ではないか。 ・「身近な子育て応援活動推進事業」は廃止。「放課後児童クラブ等環境整備事業」は真に仕事と家庭の両立に必要な事業に限定。事業実施主体を競争的に選定すべき(こども未来財団に限定せず)。 ・事業内容が子育て支援に貢献しているのか判断できない。こども未来財団のみを対象として補助している実態を抜本的に見直すべき。 ・大手デパートへの授乳室設置の補助は必要ないのでは。対象を中小など体力の弱いところに限定すべきでは。エッセーはいらない。新聞社で行えばよい。事業主との関係で受益と負担の関係が崩れていて、事業主の理解を得ることはできない。 ・管理費のほぼ100%を国庫補助金で充当していることは、法人の存立自体の必要性に疑問(H22年は過去の基金運用益を充当)。事業自体の必要性、効果、公平性(全国で対象箇所が多数あるのにどのような選定基準か)について疑問。キッズコーナー、情報提供・調査研究は不要と考える。 ・事業としては意義があり、むしろ拡大すべきものと思う。ただし、主体がこども未来財団であるべきか否か、見直しが必要と思われる。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	1039	平成23年行政事業レビュー	0894



※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
356百万円

国庫補助申請書の審査  
交付決定

【A.補助】

財団法人こども未来財団  
356百万円

・整備費やコンサート・エッセー等の公募  
・事業費の支払い

【公募・委託】

NPO法人、地域組織等

放課後児童クラブの整備  
子育て支援活動

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.財団法人こども未来財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	子育て活動の普及啓発や子育て支援に関する情報提供等に要する経費	45			
事業費	放課後児童クラブ等環境整備事業等に要する経費	260			
事務諸費	子育て支援活動に要する事務費及び人件費	51			
計		356	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人こども未来財団	家庭の育児を支援する事業の振興、児童の健全育成等を支援する事業の振興等	356		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					